



## 2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月11日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 麻理  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 竹内 剛史 (TEL) 03 (6264) 1100  
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2024年11月期第2四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	1,326	△28.5	△184	—	△197	—	△143	—
2023年11月期第2四半期	1,855	32.6	△140	—	△147	—	△109	—

(注) 包括利益 2024年11月期第2四半期 △143百万円(—%) 2023年11月期第2四半期 △109百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	△26.75	—
2023年11月期第2四半期	△20.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第2四半期	7,025	2,562	36.4
2023年11月期	5,450	2,730	50.0

(参考) 自己資本 2024年11月期第2四半期 2,555百万円 2023年11月期 2,726百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年11月期	—	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	25.8	300	39.7	280	106.2	190	399.5	35.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年11月期2Q	5,778,000株	2023年11月期	5,778,000株
2024年11月期2Q	408,180株	2023年11月期	408,180株
2024年11月期2Q	5,369,820株	2023年11月期2Q	5,248,410株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式(2024年11月期2Q35,500株、2023年11月期35,500株)が含まれております。また、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。(2024年11月期2Q35,500株、2023年11月期2Q35,500株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰、円安の進行等、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「まちのスキマを「創造」で満たす」をパーパスとして掲げ、土地オーナー・入居者・地域にとって三方良しとなる企画である「空中店舗フィル・パーク」及びガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」を事業展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案をする「請負受注スキーム(既存土地オーナー向けサービス)」と、不動産投資家に当社が土地を購入し土地活用商品の開発から販売までを行う「開発販売スキーム(不動産投資家向けサービス)」の両スキームにより、ソリューションサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,326,709千円(前年同期比28.5%減)、売上総利益は424,530千円(前年同期比0.3%減)、売上総利益率は32.0%(前年同期は22.9%)となっております。

売上高及び売上総利益は、当第2四半期連結累計期間に竣工を迎えるプロジェクトの件数が前年同期に比べて少なかったことで請負受注スキームにおける売上高が減少したことに加え、開発販売スキームにおける販売引渡がなかった影響で、それぞれ前年同期より減少いたしました。一方で売上総利益率は、請負受注スキームにおける新規受注件数の増加に伴い売上総利益率の高い契約時の売上が増加したことで前年同期より良化いたしました。

営業損益は、業容拡大に伴う先行投資として、採用強化に伴う人件費の増加、事業プロセス・組織改革推進に伴う業務委託費の増加、コーポレートサイトのリニューアル等に伴う広告宣伝費の増加等による販売費及び一般管理費の増加が影響し、営業損失は184,014千円(前年同期は営業損失140,242千円)、経常損失は197,068千円(前年同期は経常損失147,463千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は143,632千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失109,231千円)となっております。

当第2四半期連結累計期間における売上高、売上内訳、売上原価、売上総利益及び売上総利益率は下表のとおりです。

(単位：千円)

2024年11月期				
		第1四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間	第2四半期連結累計期間
売上高		606,083	720,625	1,326,709
売上内訳	請負受注	488,212	597,533	1,085,746
	開発販売	—	—	—
	その他	117,871	123,091	240,963
売上原価		398,395	503,783	902,179
売上総利益		207,688	216,842	424,530
売上総利益率		34.3%	30.1%	32.0%

2023年11月期				
		第1四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間	第2四半期連結累計期間
売上高		733,051	1,122,189	1,855,240
売上内訳	請負受注	623,800	770,911	1,394,712
	開発販売	—	209,902	209,902
	その他	109,250	141,374	250,625
売上原価		544,422	885,079	1,429,501
売上総利益		188,628	237,110	425,738
売上総利益率		25.7%	21.1%	22.9%

<請負受注スキーム>

当第2四半期連結会計期間における「請負受注スキーム」の受注件数は11件で受注高は872,793千円となり、受注件数、受注高ともに同四半期としては過去最高となりました。内訳は空中店舗フィル・パークの受注件数が2件（前年同期は2件）、受注高が363,498千円（前年同期は249,548千円）、プレミアムガレージハウスの受注件数が9件（前年同期は2件）、受注高が509,294千円（前年同期は116,536千円）となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間における「請負受注スキーム」の受注件数は21件（前年同期は7件）、受注高は1,963,432千円（前年同期は1,043,872千円）となり、内訳は、空中店舗フィル・パークの受注件数が7件（前年同期は4件）、受注高が1,085,149千円（前年同期は862,935千円）、プレミアムガレージハウスの受注件数が14件（前年同期は3件）、受注高が878,282千円（前年同期は180,936千円）となっております。

新規受注件数の増加に伴い、将来の売上見込金額である受注残高も当第2四半期連結会計期間末時点で前年同期のおよそ2.5倍となる3,698,936千円（前年同期末時点は1,460,282千円）まで増加しております。

<開発販売スキーム>

当第2四半期連結会計期間において新たに2件の用地取得契約を締結いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末時点の開発プロジェクト残件数は9件、将来の売上原価見込金額となる開発プロジェクト残高は4,475,951千円（前年同期は3,139,478千円）となっております。

<事業の状況>

2024年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	1,090,639 (10)	872,793 (11)	—	—	1,963,432 (21)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	721,650 (5)	363,498 (2)	—	—	1,085,149 (7)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	368,988 (5)	509,294 (9)	—	—	878,282 (14)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	3,470,658 (28)	3,698,936 (37)	—	—	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	0	—	—	0
	開発用地取得契約件数※5	件	3	2	—	—	5
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	3,916,753 (7)	4,475,951 (9)	—	—	—

2023年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	677,786 (3)	366,085 (4)	1,117,648 (9)	1,861,712 (13)	4,023,232 (29)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	613,386 (2)	249,548 (2)	758,754 (3)	1,250,451 (4)	2,872,141 (11)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	64,400 (1)	116,536 (2)	358,894 (6)	611,260 (9)	1,151,091 (18)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	1,902,467 (19)	1,460,282 (15)	1,830,054 (19)	2,863,962 (26)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	1	1	5	7
	開発用地取得契約件数※5	件	1	1	2	1	5
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	1,953,496 (8)	3,139,478 (8)	4,504,548 (8)	2,903,515 (4)	—

※1 受注高とは、連結会計期間において新規受注した工事やプロジェクトの合計（売価ベース）となります。

※2 プレミアムガレージハウスの受注高については、協力会社による受注の数値を含めております。

※3 期末時点受注残高とは、期末時点において売上に計上されていない工事やプロジェクトの受注高の残高合計であり、将来の売上見込金額となります。

※4 期末時点進行プロジェクト件数とは、期末時点において進行中の請負受注スキームにおけるプロジェクト件数となります。

※5 開発用地取得契約件数については、当該土地の取得契約を締結し、手付金を支払った時点で1件とカウントしております。

※6 開発プロジェクト残高とは、用地取得契約後にプロジェクトを開始した土地活用商品の、期末時点における土地及び建物の完成にかかる見込額の合計であり、将来の売上原価見込金額となります。

従業員数					
	単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2024年11月期	人	69	73	—	—
2023年11月期	人	54	67	67	69

※連結会計期間末時点での連結従業員数となります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,574,997千円増加し、7,025,773千円となりました。これは主として、現金及び預金が457,444千円、販売用不動産が910,345千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,742,537千円増加し、4,462,847千円となりました。これは主として、買掛金が192,968千円減少し、前受金が1,208,091千円、長期借入金が627,476千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて167,539千円減少し、2,562,925千円となりました。これは主として、配当金の支払による利益剰余金の減少27,026千円、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少143,632千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月31日に公表しました「2024年11月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、開発販売スキームにおいて上期に販売を見込んでいたプロジェクトの販売引渡が下期にずれ込んだことで、第2四半期連結累計期間における業績予想を修正しております。

なお、通期の連結業績予想については、請負受注スキームにおける受注状況も上向いており、開発販売スキームにおいても上期の販売引渡はなかったものの用地仕入は順調に進み、開発プロジェクト残高も積み上がっていることから、現在公表している業績予想数値から修正はせずに据え置いております。引き続き請負受注スキームの受注状況及び進行中のプロジェクトの進捗状況、並びに開発販売スキームによる用地仕入及び販売状況を慎重にモニタリングし、業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,456,383	2,913,828
売掛金	65,461	46,430
販売用不動産	836,026	1,746,371
仕掛販売用不動産	925,864	1,179,024
未成業務支出金	20,612	22,516
短期貸付金	58,500	75,000
未収還付法人税等	49,269	—
その他	82,458	75,818
貸倒引当金	△60,900	△60,900
流動資産合計	4,433,676	5,998,089
固定資産		
有形固定資産	504,647	487,698
無形固定資産		
のれん	109,070	95,981
その他	32,811	28,382
無形固定資産合計	141,881	124,364
投資その他の資産		
投資有価証券	105,869	104,280
繰延税金資産	103,577	160,324
その他	189,824	179,716
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	370,569	415,620
固定資産合計	1,017,098	1,027,683
資産合計	5,450,775	7,025,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	389,720	196,751
短期借入金	437,500	582,500
1年内返済予定の長期借入金	83,092	94,738
未払法人税等	29,758	7,746
前受金	483,003	1,691,094
預り金	21,104	23,623
その他	176,884	146,254
流動負債合計	1,621,062	2,742,708
固定負債		
長期借入金	683,986	1,311,462
リース債務	111,209	108,090
資産除去債務	112,330	107,686
長期預り保証金	163,722	166,581
その他	27,998	26,318
固定負債合計	1,099,247	1,720,139
負債合計	2,720,309	4,462,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	1,848,148	1,677,490
自己株式	△700,951	△700,951
株主資本合計	2,726,491	2,555,832
新株予約権	3,974	7,092
純資産合計	2,730,465	2,562,925
負債純資産合計	5,450,775	7,025,773

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,855,240	1,326,709
売上原価	1,429,501	902,179
売上総利益	425,738	424,530
販売費及び一般管理費	565,981	608,544
営業損失(△)	△140,242	△184,014
営業外収益		
受取利息	1,499	407
還付加算金	678	280
固定資産売却益	—	1,999
その他	157	186
営業外収益合計	2,335	2,874
営業外費用		
支払利息	4,876	12,499
支払手数料	4,158	1,685
持分法による投資損失	498	1,588
その他	22	156
営業外費用合計	9,556	15,928
経常損失(△)	△147,463	△197,068
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,463	△197,068
法人税、住民税及び事業税	886	3,310
法人税等調整額	△39,034	△56,747
法人税等合計	△38,147	△53,436
四半期純損失(△)	△109,316	△143,632
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,231	△143,632

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失(△)	△109,316	△143,632
四半期包括利益	△109,316	△143,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,231	△143,632
非支配株主に係る四半期包括利益	△84	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月7日付で、ONGAESHIキャピタル投資事業有限責任組合1号及び株式会社カヤックを引受先とした第三者割当による自己株式227,800株の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が125,495千円、自己株式が375,391千円減少し、主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,701,350千円、自己株式が701,110千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年1月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,026	5.00	2023年11月30日	2024年2月22日

(注) 2024年1月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金177千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。